

# 平成27年度 食料生産地域再生のための先端技術展開事業評価委員会

## 議事概要

平成28年5月  
研究推進課

### 1. 開催経緯

食料生産地域再生のための先端技術展開事業として平成27年度に行った委託事業に関して、「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」に係る委託事業評価実施要領（23農会第1463号平成24年3月15日農林水産技術会議事務局長通知）に基づき、「食料生産地域再生のための先端技術展開事業評価委員会」（以下「評価委員会」という。）を開催し、以下の委託事業について評価を実施した。

### 2. 評価委員会の開催形式

平成27年度の評価委員会は、「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」に係る委託事業評価実施要領第3（11）に従い、「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」委託事業実施要領（23農会第1106号平成23年12月14日農林水産技術会議事務局長通知）に基づき設置される運営委員会（以下「運営委員会」という。）を評価委員会と読み替え、平成28年2月16日（福島県 農業・農村分野）、2月19日（宮城県 漁業・漁村分野）、3月14日（岩手県 漁業・漁村分野）、3月17日（宮城県 農業・農村分野）、3月18日（岩手県 農業・農村分野）に農林水産省及びTKPガーデンシティ竹橋にて開催した。

#### 評価対象委託事業

(1) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（宮城県 農業・農村分野）

1) 土地利用型営農技術の実証研究

受託者： 土地利用型コンソーシアム

2) 施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究

受託者： 施設園芸復興コンソーシアム

3) 生体調節機能成分を活用した野菜生産技術の実証研究

受託者： 機能性評価コンソーシアム

4) 露地園芸技術の実証研究

受託者： 露地園芸コンソーシアム

5) 被災地の早期復興に資する果樹生産・利用技術の実証研究

受託者： 地域再生（果樹生産）コンソーシアム

6) 高品質な果実等を提供するための流通技術の実証研究

受託者： 地域再生（果実流通）コンソーシアム

7) 被災地における農産物加工技術の実証研究

- 受託者： 復興を加速化する新食品加工技術実証共同研究機関
- 8) 農村地域における未利用エネルギー利活用実証研究  
受託者： 農業 EMS コンソーシアム
- 9) 減災・防災システムの開発・実証研究  
受託者： 減災・防災コンソーシアム
- (2) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（岩手県 農業・農村分野）
- 1) 中小区画土地利用型営農技術の実証研究  
受託者： 中小区画土地利用型コンソーシアム
- 2) 中山間地域における施設園芸技術の実証研究  
受託者： 中山間地域施設園芸研究グループ
- 3) クラウドを利用した養液土耕栽培支援システムの開発  
受託者： ICT養液土耕研究開発コンソーシアム
- 4) セルロース系材質の小型改質装置による効率的な熱供給技術の実証開発  
受託者： 恵和興業株式会社
- 5) ブランド化を促進する果実の生産・加工技術の実証研究  
受託者： ブランド化促進（果樹）研究グループ
- 6) ブランド化を促進する野菜の生産・加工技術の実証研究  
受託者： ブランド化促進（野菜）研究グループ
- 7) 北限ユズ果汁の瞬間的高圧搾汁による高付加価値化実証研究  
受託者： 北限ユズ果汁の瞬間的高圧搾汁による高付加価値化実証研究コンソーシアム
- (3) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（福島県 農業・農村分野）
- 1) 周年安定生産を可能とする花き栽培技術の実証研究  
受託者： 地域再生（花き生産）コンソーシアム
- 2) 野菜栽培による農業経営を可能とする生産技術の実証研究  
受託者： 苗産業ふくしま復興コンソーシアム
- 3) 植物工場の高収量化・高効率生産に向けた統合型環境制御システムの開発  
受託者： 野菜生産技術－植物工場共同実証研究機関
- 4) 自営広域無線による遠隔モニタリングと太陽光発電利用による環境制御技術確立のための実証研究  
受託者： 農業 IT ふくしま応援コンソーシアム
- 5) 持続的な果樹経営を可能とする生産技術の実証研究  
受託者： 果樹園の早期成園化を可能とする実証研究コンソーシアム
- 6) 先進果樹苗生産工場との連携によるブルーベリーのオフシーズン出荷技術の実証研究  
受託者： 「福島ブルーベリープロジェクト」共同研究機関
- 7) 新たな農産物情報管理と測定データ大量・多次元解析に関する実証研究  
受託者： 富士通株式会社

- 8) 持続的な畜産経営を可能とする生産・管理技術の実証研究  
受託者： 地域再生（持続的畜産）コンソーシアム
- 9) エネルギー・資源循環型営農技術の実証研究  
受託者： 福島資源循環コンソーシアム
- (4) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（宮城県 漁業・漁村分野）
- 1) 貝類養殖業の安定化、省コスト・効率化のための実証研究  
受託者： 「貝類養殖業に関する先端技術展開事業」共同研究機関
  - 2) 養殖カキの共販事業における予約取引市場に関する実証研究  
受託者： 独立行政法人産業技術総合研究所
  - 3) サケ科魚類養殖業の安定化、省コスト・効率化のための実証研究  
受託者： 「サケ科魚類養殖」共同研究機関
  - 4) 養殖ギンザケの高付加価値化のための効率的なピンボーン除去システムの開発  
受託者： ピンボーン除去システムの共同研究機関
  - 5) 低・未利用魚、低価格魚及び加工残渣を素材とした加工品の開発等による水産加工の省コスト化・効率化、付加価値向上等に関する実証研究  
受託者： 「水産加工業の省コスト化・効率化、付加価値向上の実証研究」共同研究機関
  - 6) サメ肉のアンモニア臭抑制加工技術実証研究  
受託者： 国立大学法人東京海洋大学
  - 7) イカの加工副次産物等を原料とした健康機能性食品乳化剤の開発実証研究  
受託者： 「水産副次産物の高付加価値化」共同研究機関
- (5) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（岩手県 漁業・漁村分野）
- 1) 天然資源への影響を軽減した持続的な漁業・養殖業生産システムの実用化・実証研究  
受託者： 「持続的な漁業・養殖業生産システムの実用化・実証研究事業」共同研究機関
  - 2) アワビの緊急増殖技術開発研究  
受託者： 「アワビの緊急増殖技術開発研究」共同研究機関
  - 3) 地域資源を活用した省エネ・省コスト・高付加価値型の水産業・水産加工業の実用化・実証研究  
受託者： 「高付加価値型の水産業の実用化」共同研究機関
  - 4) 自然エネルギーを利用した漁村のスマート・コミュニティ化技術実用化・実証研究  
受託者： ミツイワ株式会社
- (6) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（共通分野）

1) 技術・経営診断技術開発研究

受託者：新食料基地コンソーシアム

3. 評価委員会の構成

- (1) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（宮城県 農業・農村分野）
- ・ 国立大学法人東京農工大学大学院 農学研究院 教授 澁澤 栄
  - ・ 株式会社三菱総合研究所 主席研究員 木附誠一
  - ・ カゴメ株式会社 常勤顧問 佐野泰三
  - ・ 株式会社日本総合研究所 上席主任研究員 三輪泰史
  - ・ 宮城県農林水産部農業振興課 課長 高橋久則
  - ・ 公立大学法人宮城大学 名誉教授 大泉一貫
  - ・ 全国農業協同組合連合会宮城県本部営農企画部 部長 官澤千浩
  - ・ 農林水産技術会議事務局 研究総務官 菱沼義久
  - ・ 同 研究推進課 課長 高橋仁志
- (2) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（岩手県 農業・農村分野）
- ・ 国立大学法人東京農工大学大学院 農学研究院 教授 澁澤 栄
  - ・ 星薬科大学 学長 田中隆治
  - ・ カゴメ株式会社 常勤顧問 佐野泰三
  - ・ 岩手県農林水産部農業普及技術課 総括課長 高橋昭子
  - ・ 公益財団法人いわて産業振興センター顧問  
兼連携推進センター長 藤井克己
  - ・ 全国農業協同組合連合会岩手県本部営農対策部 部長 千葉 丈
  - ・ 農林水産技術会議事務局 研究総務官 菱沼義久
  - ・ 同 研究推進課 課長 高橋仁志
- (3) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（福島県 農業・農村分野）
- ・ 星薬科大学 学長 田中隆治
  - ・ 株式会社日本総合研究所 上席主任研究員 三輪泰史
  - ・ 福島県農林水産部農業振興課 課長 二瓶 卓
  - ・ 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構  
中央農業総合研究センター 上席研究員 門間敏幸
  - ・ 一般社団法人家畜改良事業団 理事長 信國卓史
  - ・ 国立大学法人京都大学 名誉教授 矢野秀雄
  - ・ 全国農業協同組合連合会福島県本部営農企画部 部長 東瀬英治
  - ・ 農林水産技術会議事務局 研究総務官 菱沼義久
  - ・ 同 研究推進課 課長 高橋仁志
- (4) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（宮城県 漁業・漁村分野）
- ・ 国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 大竹二雄

- ・ 宮城県農林水産部水産振興課 課長 小林徳光
- ・ 一般社団法人全国水産技術者協会 理事 關 哲夫
- ・ 独立行政法人国立高等専門学校機構一関工業高等専門学校  
物質化学工学科 教授 戸谷一英
- ・ 国立大学法人愛媛大学南予水産研究センター センター長 山内皓平
- ・ 農林水産技術会議事務局 研究総務官 菱沼義久
- ・ 同 研究推進課 課長 高橋仁志
- ・ 同 研究調整官 板倉 茂

(5) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（岩手県 漁業・漁村分野）

- ・ 国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 大竹二雄
- ・ 岩手県農林水産部水産振興課 総括課長 五日市周三
- ・ 一般社団法人全国水産技術者協会 理事 關 哲夫
- ・ 独立行政法人国立高等専門学校機構一関工業高等専門学校  
物質化学工学科 教授 戸谷一英
- ・ 国立大学法人岩手大学農学部 教授 三浦 靖
- ・ 国立大学法人愛媛大学南予水産研究センター センター長 山内皓平
- ・ 農林水産技術会議事務局 研究総務官 菱沼義久
- ・ 同 研究推進課 課長 高橋仁志
- ・ 同 研究調整官 板倉 茂

4. 議事概要

食料生産地域再生のための先端技術展開事業

- ・ 冒頭、事務局である農林水産技術会議事務局研究推進課担当者より、「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」における評価委員会の開催主旨、年次評価及び事後評価の実施方法についての説明を行った。
- ・ 研究課題ごとにコンソーシアムの代表者より、研究の進捗状況に関する報告が行われ、報告内容についての質疑応答を行った。研究機関からの報告後、審査表に沿って各評価委員が採点を行った後、総括的な議論が行われた。

## 5. 評価結果

各委員の評価をとりまとめた結果は、以下の通り。また、各評価委員より、別紙のようなコメントが委員会を通じて提出された。

※評価結果の評価基準について

評価項目毎の評価基準については以下の通り。

### 1. 効率性

○研究実施状況の妥当性

A：妥当 B：概ね妥当 C：あまり妥当でない D：妥当でない

### 2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性（網羅型）

A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い

○目標の達成度（個別型）

A：想定以上 B：想定どおり C：想定以下

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性

A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い

○研究成果の優秀性

A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い

### 3. 必要性

○事業の必要性

A：高まった B：開始時と同じ C：低くなった

### 4. 総合評価

（網羅型）

A：一層の推進を期待 B：現状どおり実施 C：計画を縮小して実施 D：中止すべき

（個別型）

A：目標を上回った B：目標どおり C：目標の一部は達成 D：目標の達成は不十分

(1) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業 (宮城県 農業・農村分野)

1) 土地利用型営農技術の実証研究

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (B)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)

○研究成果の優秀性 (B)

3. 必要性

○事業の必要性 (B)

総合評価 (A)

2) 施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (C)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (C)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)

○研究成果の優秀性 (B)

3. 必要性

○事業の必要性 (B)

総合評価 (B)

3) 生体調節機能成分を活用した野菜生産技術の実証研究

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (B)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)

○研究成果の優秀性 (B)

3. 必要性

○事業の必要性 (B)

総合評価 (B)

4) 露地園芸技術の実証研究

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (B)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)

- 研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性
- 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)
- 
- 5) 被災地の早期復興に資する果樹生産・利用技術の実証研究
1. 効率性
- 研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
- 目標の達成度、達成可能性 (A)
- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (A)
- 研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性
- 事業の必要性 (A)
- 総合評価 (A)
- 
- 6) 高品質な果実等を提供するための流通技術の実証研究
1. 効率性
- 研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
- 目標の達成度、達成可能性 (B)
- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
- 研究成果の優秀性 (C)
3. 必要性
- 事業の必要性 (A)
- 総合評価 (B)
- 
- 7) 被災地における農産物加工技術の実証研究
1. 効率性
- 研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
- 目標の達成度、達成可能性 (B)
- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)
- 研究成果の優秀性 (C)
3. 必要性
- 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)
- 
- 8) 農村地域における未利用エネルギー利活用実証研究
1. 効率性



- 研究実施状況の妥当性 (C)
- 2. 有効性
  - 目標の達成度、達成可能性 (C)
  - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)
  - 研究成果の優秀性 (C)
- 3. 必要性
  - 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (C)

9) 減災・防災システムの開発・実証研究

- 1. 効率性
  - 研究実施状況の妥当性 (B)
- 2. 有効性
  - 目標の達成度、達成可能性 (B)
  - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (A)
  - 研究成果の優秀性 (A)
- 3. 必要性
  - 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)

10) 技術・経営診断技術開発研究 (宮城県 農業・農村分野)

- 1. 効率性
  - 研究実施状況の妥当性 (B)
- 2. 有効性
  - 目標の達成度、達成可能性 (C)
  - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)
  - 研究成果の優秀性 (C)
- 3. 必要性
  - 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)

(2) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業 (岩手県 農業・農村分野)

1) 中小区画土地利用型営農技術の実証研究

- 1. 効率性
  - 研究実施状況の妥当性 (C)
- 2. 有効性
  - 目標の達成度、達成可能性 (C)
  - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)
  - 研究成果の優秀性 (C)
- 3. 必要性

○事業の必要性 (B)

総合評価 (B)

---

2) 中山間地域における施設園芸技術の実証研究

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (C)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (C)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)

○研究成果の優秀性 (C)

3. 必要性

○事業の必要性 (B)

総合評価 (B)

---

3) クラウドを利用した養液土耕栽培支援システムの開発

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (B)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (A)

○研究成果の優秀性 (B)

3. 必要性

○事業の必要性 (A)

総合評価 (B)

---

4) セルロース系材質の小型改質装置による効率的な熱供給技術の実証開発

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (C)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)

○研究成果の優秀性 (C)

3. 必要性

○事業の必要性 (C)

総合評価 (C)

---

5) ブランド化を促進する果実の生産・加工技術の実証研究

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (B)

2. 有効性

- 目標の達成度、達成可能性 (B)
- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
- 研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性
- 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)
- 
- 6) ブランド化を促進する野菜の生産・加工技術の実証研究
1. 効率性
- 研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
- 目標の達成度、達成可能性 (B)
- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)
- 研究成果の優秀性 (C)
3. 必要性
- 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)
- 
- 7) 北限ユズ果汁の瞬間的高圧搾汁による高付加価値化実証研究
1. 効率性
- 研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
- 目標の達成度、達成可能性 (B)
- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
- 研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性
- 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)
- 
- 8) 技術経営診断技術開発研究 (岩手県 農業・農村分野)
1. 効率性
- 研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
- 目標の達成度、達成可能性 (B)
- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)
- 研究成果の優秀性 (C)
3. 必要性
- 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (A)
-

(3) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（福島県 農業・農村分野）

1) 周年安定生産を可能とする花き栽培技術の実証研究

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (B)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)

○研究成果の優秀性 (B)

3. 必要性

○事業の必要性 (B)

総合評価 (B)

2) 野菜栽培による農業経営を可能とする生産技術の実証研究

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (B)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)

○研究成果の優秀性 (B)

3. 必要性

○事業の必要性 (B)

総合評価 (B)

3) 植物工場の高収量化・高効率生産に向けた統合型環境制御システムの開発

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (A)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (A)

○研究成果の優秀性 (B)

3. 必要性

○事業の必要性 (A)

総合評価 (B)

4) 自営広域無線による遠隔モニタリングと太陽光発電利用による環境制御技術確立のための実証研究

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (B)

2. 有効性

- 目標の達成度、達成可能性 (B)
- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
- 研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性
- 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)
- 
- 5) 持続的な果樹経営を可能とする生産技術の実証研究
1. 効率性
- 研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
- 目標の達成度、達成可能性 (B)
- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
- 研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性
- 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)
- 
- 6) 先進果樹苗生産工場との連携によるブルーベリーのオフシーズン出荷技術の実証研究
1. 効率性
- 研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
- 目標の達成度、達成可能性 (A)
- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
- 研究成果の優秀性 (A)
3. 必要性
- 事業の必要性 (A)
- 総合評価 (A)
- 
- 7) 新たな農産物情報管理と測定データ大量・多次元解析に関する実証研究
1. 効率性
- 研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
- 目標の達成度、達成可能性 (B)
- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)
- 研究成果の優秀性 (C)
3. 必要性
- 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (C)
-

- 8) 持続的な畜産経営を可能とする生産・管理技術の実証研究
1. 効率性
    - 研究実施状況の妥当性 (B)
  2. 有効性
    - 目標の達成度、達成可能性 (B)
    - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
    - 研究成果の優秀性 (C)
  3. 必要性
    - 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)

- 9) エネルギー・資源循環型営農技術の実証研究
1. 効率性
    - 研究実施状況の妥当性 (B)
  2. 有効性
    - 目標の達成度、達成可能性 (B)
    - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)
    - 研究成果の優秀性 (B)
  3. 必要性
    - 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)

- 10) 技術・経営診断技術開発研究（福島県 農業・農村分野）
1. 効率性
    - 研究実施状況の妥当性 (B)
  2. 有効性
    - 目標の達成度、達成可能性 (B)
    - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
    - 研究成果の優秀性 (C)
  3. 必要性
    - 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)

- (4) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（宮城県 漁業・漁村分野）
- 1) 貝類養殖業の安定化、省コスト・効率化のための実証研究
    1. 効率性
      - 研究実施状況の妥当性 (B)
    2. 有効性
      - 目標の達成度、達成可能性 (B)

- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
- 研究成果の優秀性 (B)
- 3. 必要性
  - 事業の必要性 (A)
- 総合評価 (A)

2) 養殖カキの共販事業における予約取引市場に関する実証研究

- 1. 効率性
  - 研究実施状況の妥当性 (B)
- 2. 有効性
  - 目標の達成度、達成可能性 (B)
  - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
  - 研究成果の優秀性 (B)
- 3. 必要性
  - 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (C)

3) サケ科魚類養殖業の安定化、省コスト・効率化のための実証研究

- 1. 効率性
  - 研究実施状況の妥当性 (B)
- 2. 有効性
  - 目標の達成度、達成可能性 (B)
  - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (A)
  - 研究成果の優秀性 (B)
- 3. 必要性
  - 事業の必要性 (A)
- 総合評価 (A)

4) 養殖ギンザケの高付加価値化のための効率的なピンボーン除去システムの開発

- 1. 効率性
  - 研究実施状況の妥当性 (B)
- 2. 有効性
  - 目標の達成度、達成可能性 (B)
  - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
  - 研究成果の優秀性 (B)
- 3. 必要性
  - 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)

5) 低・未利用魚、低価格魚及び加工残渣を素材とした加工品の開発等による水産加

工の省コスト化・効率化、付加価値向上等に関する実証研究

1. 効率性  
○研究実施状況の妥当性 (A)
2. 有効性  
○目標の達成度、達成可能性 (B)  
○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)  
○研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性  
○事業の必要性 (A)  
総合評価 (A)

6) サメ肉のアンモニア臭抑制加工技術実証研究

1. 効率性  
○研究実施状況の妥当性 (A)
2. 有効性  
○目標の達成度、達成可能性 (B)  
○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)  
○研究成果の優秀性 (A)
3. 必要性  
○事業の必要性 (B)  
総合評価 (B)

7) イカの加工副次産物等を原料とした健康機能性食品乳化剤の開発実証研究

1. 効率性  
○研究実施状況の妥当性 (C)
2. 有効性  
○目標の達成度、達成可能性 (B)  
○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)  
○研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性  
○事業の必要性 (B)  
総合評価 (C)

8) 技術・経営診断技術開発研究 (宮城県 漁業・漁村分野)

1. 効率性  
○研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性  
○目標の達成度、達成可能性 (B)  
○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)  
○研究成果の優秀性 (C)



3. 必要性

○事業の必要性 (B)

総合評価 (B)

(5) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（岩手県 漁業・漁村分野）

1) 天然資源への影響を軽減した持続的な漁業・養殖業生産システムの実用化・実証研究

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (A)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)

○研究成果の優秀性 (B)

3. 必要性

○事業の必要性 (B)

総合評価 (A)

2) アワビの緊急増殖技術開発研究

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (B)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)

○研究成果の優秀性 (B)

3. 必要性

○事業の必要性 (B)

総合評価 (B)

3) 地域資源を活用した省エネ・省コスト・高付加価値型の水産業・水産加工業の実用化・実証研究

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (B)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)

○研究成果の優秀性 (B)

3. 必要性

○事業の必要性 (B)

総合評価 (A)

4) 自然エネルギーを利用した漁村のスマート・コミュニティ化技術実用化・実証研究

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (B)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)

○研究成果の優秀性 (B)

3. 必要性

○事業の必要性 (B)

総合評価 (B)

5) 技術・経営診断技術開発研究 (岩手県 漁業・漁村分野)

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (B)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)

○研究成果の優秀性 (B)

3. 必要性

○事業の必要性 (A)

総合評価 (A)

(別紙)

1. 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（宮城県 農業・農村分野）

(1) 土地利用型営農技術の実証研究

各評価委員から寄せられたコメント

- ・大規模経営体（法人）の設立が多くなっているため、この技術体系の確立は重要。
- ・土壌条件のみに着目して普及を考えるのではなく、気候等の他の条件も考慮に入れていくべき。
- ・生産コスト50%削減の要因について、どのような経営規模であれば成り立つのかを構造的に分析すべき。

(2) 施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究

- ・イチゴ、トマトとも、建設費が収益を圧迫している印象、改善策を検討すべき。
- ・デモンストレーションムーブメントへの効果は絶大ではあるが、経営モデルが整理できていない印象。

(3) 生体調節機能成分を活用した野菜生産技術の実証研究

- ・成果を普及できるように次の展開に期待。

(4) 露地園芸技術の実証研究

- ・加工・業務用露地園芸の産業化を目指し、実務者との連携を密にすべき。
- ・大規模法人（土地利用型）が今後展開する方向性としてこの技術確立は重要。

(5) 被災地の早期復興に資する果樹生産・利用技術の実証研究

- ・着実に成果が上がっている印象。
- ・中長期に向けた地域産業としての目標売り上げを示してはどうか。

(6) 高品質な果実等を提供するための流通技術の実証研究

- ・産地と消費のルートが見え始めており、農産物の輸出に向けての第一歩の取り組みとして進めて欲しい。

(7) 被災地における農産物加工技術の実証研究

- ・商品を開発したから売れるということではなく、出口、ニーズを把握して商品開発・加工技術開発をすべき。

(8) 農村地域における未利用エネルギー利活用実証研究

- ・本課題における非常時のエネルギー対策としては重要であるが、通常時の再生可能エネルギー体系の関連性の整理が必要。

(9) 減災・防災システムの開発・実証研究

- ・技術陣と行政と住民の合意形成をコーチングされた良いケース。

- ・ 復旧、復興のハード事業の推進上技術アドバイスをを行う上で有効な取り組み。

(10) 技術・経営診断技術開発研究

- ・ 各分野の経営経済分析により普及性を見据えた分析をすべき。

2. 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（岩手県 農業・農村分野）

(1) 中小区画土地利用型営農技術の実証研究

- ・ 連携先や協力先、担い手が見えるようにすべき。
- ・ 時給、月収、年収面でのモデル化を検討してはどうか。

(2) 中山間地域における施設園芸技術の実証研究

- ・ 木骨ハウスについては普及に向けて努力して欲しい。
- ・ 全体として、研究途上のものが多い印象。とりまとめに向け早期に結果を出していくことが必要。

(3) クラウドを利用した養液土耕栽培支援システムの開発

- ・ 関心を引く内容であり、成果が出ている印象。

(4) セルロース系材質の小型改質装置による効率的な熱供給技術の実証開発

- ・ 社会実装モデルが見えにくい印象。
- ・ 農業の生産現場への普及に努めて欲しい。

(5) ブランド化を促進する果実の生産・加工技術の実証研究

- ・ 販売チャンネルの確保について、検討が必要。

(6) ブランド化を促進する野菜の生産・加工技術の実証研究

- ・ 野菜の方がブランド化は難しいと思われるが、引き続き、消費者の需要を十分つかまえて研究を進めて頂きたい。

(7) 北限ユズ果汁の瞬間的高圧搾汁による高付加価値化実証研究

- ・ 他分野への応用可能性が高く、ゆずだけでなく、他の果実への展開を図って頂きたい。

(8) 技術・経営診断技術開発研究

- ・ 各実証研究から提供されるデータ等に依存するケースが多いと思われるが、事業評価としての横串で見た上での付加価値のある診断・分析が欲しい。
- ・ 担い手、新規参入者のモチベーションを高めるようなシナリオ、ビジョンが必要。

3. 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（福島県 農業・農村分野）

(1) 周年安定生産を可能とする花き栽培技術の実証研究

- ・トルコギキョウの水耕栽培技術は、福島を超えた先端技術であり、意義がある。
- ・技術導入で経営改善されることを示す必要。

(2) 野菜栽培による農業経営を可能とする生産技術の実証研究

- ・野菜苗に対する農家のニーズに合わせた苗生産のビジネスモデルを早急に確立すべき。
- ・事業化の道筋を明らかにすべき。

(3) 植物工場の高収量化・高効率生産に向けた統合型環境制御システムの開発

- ・施設園芸農家の期待は大きい。早急に実用化すべき。
- ・より導入しやすい価格、料金での製品化を期待。

(4) 自営広域無線による遠隔モニタリングと太陽光発電利用による環境制御技術確立のための実証研究

- ・被災地のみならず、全国で展開可能と考えられるので、合理的な価格で現場の実態に応じて柔軟に導入できるようにすべき

(5) 持続的な果樹経営を可能とする生産技術の実証研究

- ・あんぽ柿の技術開発を評価。これからますますあんぽ柿生産が伸展することを期待する。
- ・現場での普及（横展開）を図って欲しい。

(6) 先進果樹苗生産工場との連携によるブルーベリーのオフシーズン出荷技術の実証研究

- ・概ね良い結果が出ており、評価できる。
- ・他の経営での導入事例も生じており、更なる横展開普及を図って頂きたい。

(7) 新たな農産物情報管理と測定データ大量・多次元解析に関する実証研究

- ・様々な分野、地域で活用できる技術開発という印象。

(8) 持続的な畜産経営を可能とする生産・管理技術の実証研究

- ・新たな技術の導入と経営改善との関係をより明確にすべき。
- ・経営改善に結びつくものにターゲットを絞り込んで研究を進めるべき。

(9) エネルギー・資源循環型営農技術の実証研究

- ・地域での活用実施を期待。

(10) 技術・経営診断技術開発研究

- ・経営コンソとして、受け身に経営診断を行うにとどまらず、より積極的に経営改

善、所得向上に必要な提言を行うべきではないか。

- ・次年度以降のシミュレーションについては、経営者の所得について、地域その他産業並みの所得を得るには、どのような経営改善（規模拡大）が必要かモデルを示すべき。

#### 4. 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（宮城県 漁業・漁村分野）

##### （1）貝類養殖業の安定化、省コスト・効率化のための実証研究

- ・着実に成果が上がっており、「あまころ牡蠣」、「あたまっこカキ」のブランド化に期待。
- ・あたまっこカキは、品質に大きな個体差が出る可能性があり、一定の基準を満たしたもののだけにブランド名を付与することが必要ではないか。

##### （2）養殖カキの共販事業における予約取引市場に関する実証研究

- ・通常のカキだけでなく、本事業で開発中のブランドカキも組み込んだシステムの展開に期待する。
- ・取扱品目をカキにとどまらず、水産物一般に広げていただきたい。

##### （3）サケ科魚類養殖業の安定化、省コスト・効率化のための実証研究

- ・マーケットの状況、ねらうべき販売法から技術開発を進めるという研究設計は極めて妥当。ギンザケ養殖の維持発展に向け、一層の取り組みに期待する。

##### （4）養殖ギンザケの高付加価値化のための効率的なピンボーン除去システムの開発

- ・本研究によりフィレマシーンとセットにしたピンボーン除去システムの有効性が示され、評価できる。

##### （5）低・未利用魚、低価格魚及び加工残渣を素材とした加工品の開発等による水産加工の省コスト化・効率化、付加価値向上等に関する実証研究

- ・製品の絵姿、収益性が具体的に示され分かりやすくなっており、今後の商品化に向けた努力に期待したい。
- ・製品開発に必要なマーケティングの要素を取り入れることが必要。

##### （6）サメ肉のアンモニア臭抑制加工技術実証研究

- ・非常によい成果であり、積極的な普及・横展開に努めて頂きたい。

##### （7）イカの加工副次産物等を原料とした健康機能性食品乳化剤の開発実証研究

- ・開発された製品の販路の開拓が今後重要。

##### （8）技術・経営診断技術開発研究

- ・生産サイドがどれくらい裨益するのかという観点から研究が進められていて良い。
- ・実証研究サイドとの融合をより図って頂きたい。

5. 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（岩手県 漁業・漁村分野）

（1）天然資源への影響を軽減した持続的な漁業・養殖業生産システムの実用化・実証研究

- ・沿岸海洋予測システムと栄養塩予測システムの構築は科学的に高く評価でき、現場への実装も進んでおり、適切である。
- ・ワカメの間引き、刈り取りの効率化を推進するための方策を技術・経営診断技術開発研究サイドとともに各組合、生産者を交えて考えていく必要がある。

（2）アワビの緊急増殖技術開発研究

- ・新しい切り口で採卵方法を検討して新しい知見が多く得られていて、この課題の進展は評価される。
- ・アワビの資源予測は幅が大きく、漁業者にとって活用しやすいようにすべき。

（3）地域資源を活用した省エネ・省コスト・高付加価値型の水産業・水産加工業の実用化・実証研究

- ・各課題において商品化を含む具体的な出口が見えてきており、評価できる。
- ・現時点では新技術を導入した開発装置が高価なため、導入することが難しいのではないか。

（4）自然エネルギーを利用した漁村のスマート・コミュニティ化技術実用化・実証研究

- ・全体として順調に進捗しており、水産業の「産業化」にとって重要な役割を果たすことに期待したい。
- ・事業化に結びつく企業等の参入を誘引するマニュアル作りが重要である。

（5）技術・経営診断技術開発研究

- ・海洋情報統合システムやワカメの省力化技術に関する便益性について具体的に数値で示しており、評価できる。
- ・高鮮度イカについて技術導入に伴う収支の変化が具体的に示されたが、市場規模についても検討する必要がある。